

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券は保有していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに機械装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェアは定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

- ・今期は該当する職員がいないため、退職給付引当金の計上はしていない。

賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・職員の退職手当支給は、当法人の退職金規程によって計算した額を支給する。
毎期決算時において、簡便法による期末要支給額を算出後、前年度との差額を費用に計上し、負債として認識すべき金額を退職給付引当金として計上する。
ただし、当法人の退職金規程より今期は該当する職員はいない。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では事業区分が1つであるため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では拠点区分が1つであるため省略している。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

友愛の園拠点区分（社会福祉事業）

「本部サービス区分」

「共同生活援助サービス区分 グループホーム花つぼみ・絆・花だより・希」

「就労継続支援B型サービス区分 スクラム」

6. 基本金の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	42,089,153	0	0	42,089,153
建 物	57,120,468	0	3,308,006	53,812,462
合 計	99,209,621	0	3,308,006	95,901,615

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	71,223,780	17,411,318	53,812,462
建物	7,974,600	4,167,366	3,807,234
機械装置	26,704,617	15,131,918	11,572,699
車輛運搬具	1,740,450	1,722,892	17,558
器具及び備品	5,188,865	3,127,168	2,061,697
ソフトウェア	183,600	183,600	0
合 計	113,015,912	41,744,262	71,271,650

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

・該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上の 関係				

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし